

## 第2章 企業とNPOの協働事例

～ヒアリング調査結果～

協働事例1：食のリサイクルで社会貢献

## 食に困っている方へ廃棄食料を 食のリサイクルによる循環型社会への貢献

企業：沖縄食糧株式会社

NPO：NPO 法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄

### ■ 協働の内容

沖縄食糧の商品の中から、賞味期限が近い（約3週間前）お米（一般的なお米ではなく賞味期限が定められている保健機能食品）をフードバンクセカンドハーベスト沖縄（以下フードバンク）を通じて児童養護施設やホームレスなどの食料を確保できない人々に提供し、食のリサイクルを実践しながら生活困窮者を救う。

### ■ 協働のきっかけ NPOからの打診で食品廃棄の在り方を検討

汚れやパッケージの破損、賞味期限が近いなどの理由で食べ物が毎年全国で2000万トンも捨てられている。かたや毎日全国で65万人もの人が安全で栄養のある食べ物を1日3食きちんと摂る事ができずに困っている。フードバンク沖縄はそれらの理由で廃棄される食物を日々の生活に欠く人々に届けてきた。

そのフードバンクから県内の米穀卸売業の最大手である沖縄食糧に協力の打診があり、沖縄県民の食を支える企業として、CSRの観点からも食品廃棄の在り方を再検討し、フードバンク沖縄と提携して食のリサイクルに取り組んでいくことが決まった。

### ■ 進め方 商品の提供から生活困窮者に届くまで

2011年にフードバンク沖縄への協力を決めた沖縄食糧は、協力するにあたって、提供した食糧の転売を禁止するなどの約束事を定めた協定書を交わした。それから2~3ヶ月に一回のペースで、賞味期限が近づいたお米（保健機能食品）がある場合に連絡をし、フードバンク沖縄の事務所へ納品。後日寄贈先について資料で報告を受ける。

沖縄食糧としては提供する商品は保健機能食品が主であるため、食事について管理の出来る栄養士等が居る児童養護施設などへの配布を希望しており、フードバンク沖縄も配慮して支給している。

### ■ 協働の成果 食べ物も人も救う

これまでに11月2キロ×48袋、1月2キロ×42袋の米を提供し、沖縄市母子家庭支援施設・障がい者支援施設・ホームレス支援団体・個人などへ配布された。配布先の児童養護施設や個人からも主食であり、栄養価の高いお米の提供はとても喜ばれており、継続した支援を求める声が多い。

沖縄食糧としても食品を扱う企業として、食品廃棄の在り方や食のリサイクルについて考える良い



きっかけとなった。

■今後の課題 食育活動との連携も模索

沖縄県内の食のリサイクルはまだ始まったばかりで、大量の廃棄される食品がある反面、食べることに苦勞をしている人々も依然と存在しているため、継続した支援と他企業（食品関係など）への広がり期待されている。

沖縄食糧は今回の協働に対して企業の社会的責任として当然のことだと考えているが、この取り組みについて従業員もほとんど知らないのが現状で、社内での理解促進・普及啓発も今後の課題であると考えている。

また、沖縄食糧はお米を通じた「健康・団らん」などをテーマに、小学校などで行っている食育活動とも連携していければと考えている。

■その他の CSR 活動 本業を活かした食育活動

沖縄食糧は CSR 活動の一環として以下のような食育活動を行っている。

- ・地元小学生の工場見学（低温倉庫・出荷場など）受け入れ。
- ・節分の日に地元幼稚園児へ恵方巻きの提供。
- ・お米や雑穀の栄養についての講演や餅つきなどの体験学習。  
（JA やフードアクションニッポンとの連携）
- ・餅つき用の臼・杵の無料貸し出し。



沖縄食糧株式会社 <http://www.okishoku.co.jp/>

〒901-2122 浦添市勢理客 4-4-1

- ・設立/1950年7月 資本金/2億2,000万 取締役社長/竹内聡 従業員数 75名
- ・事業内容/米穀卸売業
- ・取材対応/企画総務部企画課 主任/田幸正邦

NPO 法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄 <http://2h-okinawa.org/>

〒902-0073 那覇市字上間 200-1 大栄アパート A 棟 102

- ・認証年/2010年11月 代表者/奥平 智子
- ・活動分野/環境保全、リサイクル

## 協働事例2：ジョブシャドウイング

# ゆいレールで働く大人として子供たちに働く意義と夢を与えたい

企業：沖縄都市モノレール株式会社

NPO：NPO 法人なはまちづくりネット

### ■協働の内容

沖縄県の推進する「グッジョブ運動」の一環で、沖縄キャリアセンターから委託を受けた NPO 法人なはまちづくりネット（以下なはまち）が小学生のジョブシャドウイング（働く社会人に影のように寄り添う職場体験）のコーディネートをし、沖縄都市モノレール（以下ゆいレール）がその受け入れ企業として様々な業務を紹介。子供たちに働くことの意義や夢を与える。

### ■ 協働のきっかけ 企業の想いと行政からの紹介

ゆいレールは県内唯一の輸送機関として、子供たちに夢を与える CSR 活動が出来ればと思い、実施を検討したところ、沖縄キャリアセンターを通じてジョブシャドウイングの受け入れが決定し、2008年から年3~4回のペースで実施してきた。

なはまちは那覇市委託事業で繁多川公民館の運営を行い、地域づくりの視点を入れた講座などの企画運営を行っており、厚生労働省委託事業で「地域若者サポートステーション」という若者のジョブトレーニングも行ってきた。協働のまちづくりを推進する那覇市は、行政・企業・NPO・学校が連携した人材育成に取り組むため、2010年繁多川公民館をモデル地区とした。そして沖縄キャリアセンターと連携してなはまちが小学校と企業のコーディネートを担い、ゆいレールとの協働での実施となった。

### ■ 進め方 事前事後のフォローをNPO（運営委員会）に

なはまちを含むジョブシャドウイング運営委員会が組織され、実施の時期を決定し、事前説明会などを行う。受入を表明した企業の担当者をメンターと呼び、児童のよき指導者として位置付ける。運営委員会とメンターが事前打ち合わせをし、研修の内容を調整。実施当日はなはまちのスタッフから児童を引き受け、ゆいレールの担当職員がそれぞれの現場（事務所・駅・指令室・乗務区＝運転士）との調整を行い、ジョブシャドウイングを実施する。

終了後は運営委員会が報告会を開催し、ゆいレールが職場体験当日の様子を駅構内で写真展示するなど、アフターフォローも支援している。



### ■協働の成果 社員のモチベーション向上

参加した児童は社会人の基本マナーを学び、真剣に働く大人を見ることで将来の就労意欲向上に繋がっている。また、ゆいレールの安心・安全な運行を支えるためにどれだけ多くの人が働いているかを知り、より身近な乗り物と感ずることが出来た。ジョブシャドウイングの報告会に参加した保護者

からも我が子の成長を支援してくれた企業への感謝の言葉が聞かれた。

ゆいレールも、地域社会に貢献する企業としてPRが出来たと共に、県民から愛される公共交通機関ゆいレールを支える職員として、それぞれがより安心・安全に対する意識が高まったと感じている。

■今後の課題 マンパワー不足とネットワークの活用

なはまちはNPO単体で、ジョブシャドウイング実施の企業や学校間のコーディネートをすることに限界を感じており、教育機関・行政や経済団体などの協力体制の下調整すべきと考えている。

ゆいレールは今後も安心・安全な運営を第一に心がけながら、県民に愛される企業となるよう、本業のPRやイメージアップに繋がるようなCSR活動は続けていきたいと考えている。NPOとの協働については、自社だけのマンパワーでは難しいので、行政や経済団体などの中間支援団体による仲介や情報提供を求めている。

■その他のCSR活動 バリアフリーの公共交通機関を目指して

- ・ ゆいレールの駅（全15駅）はバリアフリーの理念の下、身体の不自由な方、お年寄りや小さな子供でも安心して利用してもらえるように配慮をして作られている。また、県内唯一の公共輸送機関として観光振興にも寄与すべく、各駅のデザインには沖縄の伝統工芸・文化・動植物をモチーフに作られており、車内メロディーでは各地域にちなんだ沖縄民謡（わらべうた）を流している。
- ・ また、ゆいレール沿線の清掃活動も定期的に行っており、景観の維持にも努めている。



沖縄都市モノレール株式会社 <http://www.yui-rail.co.jp/index.html>

〒901-0143 沖縄県那覇市字安次嶺377番地2

- ・ 設立/1982年9月 授権資本/80億円 代表取締役社長/仲吉 良次 従業員数170名
- ・ 事業内容/運輸業
- ・ 取材対応/総務課 奥平 和人

NPO法人なはまちづくりネット <http://nahamatidukuri.ti-da.net/>

〒902-0073 沖縄県那覇市上間563

- ・ 認証年/2004年 代表者/大城 喜江子
- ・ 活動分野/社会教育の推進

協働事例3：牧港川の清流化活動

## 食と健康に携わる地元企業として、川の清流化を支援し、子どもたちに安全・安心な商品を提供する

企業：沖縄明治乳業株式会社

NPO：NPO 法人まちづくりてだこ市民会議（当時）

### ■協働の内容

県内ワースト1の汚れた牧港川を清流に戻すため、まちづくりてだこ市民会議（以下てだこ市民会議）が環境啓発活動として開催する「川まつり」。同イベントに対して沖縄明治乳業の製品（乳製品飲料など）の提供を行い、地元の子どもたちに味わってもらいながら、環境教育に繋がる同イベントの集客に協力し、食と健康に携わる地元企業としてより良い環境や社会づくりに貢献している。

### ■ 協働のきっかけ 企業と地域の日常の関係性から始まる

てだこ市民会議は10年以上前から牧港川の浄化活動に取り組んできた。主にEM菌の培養液を牧港川に散布することを中心とした活動で、市民に対する啓発活動として実施していた。それから徐々に川の汚染問題について世論の高まりもあり7年前に地域の経済団体や、自治会、専門家などの関係者と議論した結果が住民への啓発手段としての「川まつり」の開催だった。川まつりの実行委員会を立ち上げ、地元企業に協力依頼をする中で、日頃から地域社会への還元を積極的に行っている沖縄明治乳業へ声をかけ、支援を取り付けた。

### ■ 進め方 川まつりの実施まで

実行委員会ではてだこ市民会議のメンバーを中心に運営され、当初は祭りを開催するための100万円以上の資金集めに苦労した。理事や実行委員会のメンバーで手分けして企業を訪問し協賛金や広告、のぼり旗と寄付金集めに奔走し、個人からの寄付も呼びかけ、開催日直前になんとか目標額を達成した。

その他にも様々な企業に協力を要請し、技術的なバックアップを沖縄環境分析センター（株）、（財）沖縄県建設技術センター、カヤックは笹尾商工（株）、会場はコープ牧港店と絞って、それぞれを訪問し説得して了解をとりつけた。また、浦添市環境保全課と自治会、社会福祉協議会、ボランティア団体の参加の輪を広げた。



### ■協働の成果 子どもたちから人気の地元飲料

多くアーティストの協力もあって、イベントは初回から、予想を上回る1,000名近い来場があり、大盛況だった。会場では環境に配慮しゴミを極力出さないように食器類を洗浄して再利用できるものを使った。沖縄明治乳業の無料飲み物提供が地元の子どもたちから人気で、地元の学童や自治会などの参加にも繋がり、エイサーの披露や空手の演武なども祭りを盛り上げた。

参加者の大半から好評を得て今後も続けてほしいという感想があったという。

川まつりは子ども達に対する環境教育でもあり、今まで無関心だった子ども達が川に下り、地元の環境について考える機会を与えることができたと考えている。次世代を担う子どもたちに清流牧港川を残したいという企業・NPO 双方の想いが協力を繋がり、沖縄明治乳業としても社会貢献を理念に掲げる企業として企業ブランドをPR できた。

■今後の課題 継続するためにはNPO側の体制強化も必要

好評を得た「川まつり」であったが、2010年度の第3回まで継続され、2011年度は開催を見送り、今後の継続は検討中である。NPO側が20年の活動の節目を迎え、メンバーの入れ替わりなどからNPO法人の解散に至り、祭りの実行委員会の中心が抜けた状態である。沖縄明治乳業は今後も継続して支援していく姿勢を見せており、地域の清掃やパトロールなど地域との関係性を保ちながら、NPOとの協働も模索していく。

■その他のCSR活動 子どもたちや学校へ芸術文化と触れ合う機会を

・沖縄明治乳業は、子どもたちに芸術文化に触れてもらう機会を提供するために以下の活動を続けている。

- ① 「明治ファミリー劇場」(32年間継続中)でプロの劇団による人形劇に子どもたちを無償で招待。
- ② 「学校へ世界の名画を送ろう」(18年継続中)で「モナ・リザ」などの名画のレプリカを延べ771枚県内の学校へ贈呈。

・その他「歳末助け合い運動」や各イベント・祭りなどで本業を活かした飲料の物品提供も毎年行っている。



沖縄明治乳業株式会社 <http://www.okinawa-meiji.co.jp/index.html>

〒901-2502 浦添市牧港1丁目65番地1号

- ・設立/1969年12月 資本金/9,150万 代表取締役社長/山城 宝 従業員数150名
- ・事業内容/牛乳・乳製品・アイスクリーム等の製造販売
- ・取材対応/総務課 次長 伊礼 徹也

NPO法人まちづくりてだこ市民会議 <http://npotedako.ti-da.net/>

〒901-2113 浦添市大平1-6-1 めぐみビル203

- ・認証年/2007年11月 理事長/加藤 俊孝

※NPO法人は2011年5月に解散、現在は任意団体として活動中。

- ・活動分野/環境保全

協働事例4：沖縄の河川・海岸環境を保全

## 河川・海岸の整備や汚濁によって絶滅してしまった リュウキュウアユを蘇生させる

企業：一般財団法人沖縄県環境科学センター

NPO：リュウキュウアユを蘇生させる会

### ■ 協働の内容

リュウキュウアユは、河川汚濁、河川・海岸整備などを原因に1980年代初頭に絶滅した。このため、その蘇生が沖縄の河川・海岸環境における再生の指標となると考え、リュウキュウアユを再生の指標生物とした河川・海岸環境の再生を目的とし、その啓発活動を事業の柱とするリュウキュウアユを蘇生させる会（以下、「蘇生会」）が1991年に立ち上がった。（一財）沖縄県環境科学センター（以下、「環境科学センター」）はその団体会員の一つであり、毎年一定の寄付をしているほか、環境保全コンサルティング系の職員が会の事務局員としても調査研究・啓発活動等を支えている。

### ■ 協働のきっかけ 両組織の目的が合致

環境科学センターの初代理事会会長池原貞雄氏（元琉球大学学長）が、蘇生会の初代会長であったこと、また理事（現在：評議員）の一人である諸喜田茂充琉球大学助教授（現在：琉球大学名誉教授）が蘇生会の事務局長（現在：会長）であったことを契機として連携が始まり、両団体の設立趣旨に自然環境の保護・保全を掲げていることから、河川・海岸の環境悪化が深刻な社会問題を解決するために提携の運びとなった。

### ■ 進め方 事務局を協働で担う

蘇生会の現事務局長である琉球大学理学部立原一憲准教授の下、協働で事務局活動を行っている。蘇生会の通常の事業内容は、啓発活動の一環としてのリュウキュウアユの放流会や年に1度開催される蘇生会拡大会議の場における各構成団体による事業の進捗状況などが報告され、情報の共有化が図られる。その他、時宜に応じて市民啓発のためのシンポジウムなどが開催される。これらの活動の場において、環境科学センターも団体として支援・参加している。

蘇生会は、奥川自然再生協議会の設立発意団体の一つであり、奥川自然再生事業の進捗のための一翼を担っており、蘇生会の会員である環境科学センターの職員は、奥川自然再生協議会の事務局員も務めている。



### ■ 協働の成果 アユの陸封化成功と地域振興

リュウキュウアユの陸封化（アユは元来、海岸付近で稚魚が成長し、河川で成魚が成熟する両側回遊性生物であるが、湖沼を海代わりに一生を湖沼・河川で生活するようになることを陸封化という）は、福地・安波・普久川・辺野喜ダムなどで安定した生息が確認されているため、成功したものと考

えられているが、未だ河川と海域を行き来する元来の両側回遊魚としての定着には至っていない。このため、蘇生会は自然河川定着のための条件である河川淡水域、汽水・感潮域、海岸域におけるリュウキュウアユを指標とした生物生息環境保全のための具体的且つ科学的な改良を担当行政と協議しながら進めており、奥川自然再生事業においては土木的改良が進捗中である。

更に、専門の学識経験者・研究者との共同開発による奥川河床変動予測計算モデルの作成などと併せて、環境科学センターはこのような事業における専門企業としての地位を確立し、上記のような事業における関連業務を受注することが可能となってきている。

その他、河川・海岸の自然再生を活かしたエコツアーの試行などの地域資源利用型振興も地域と連携しながら研究を進めており、これらの事業が単に自然環境の保護・保全に止まらず、産業創出に繋がるものとして地域住民からも喜ぶ声が聞かれている。



■ 今後の課題 活動の事業化と組織内のコンセンサス整備

リュウキュウアユの蘇生並びに沖縄の河川・海岸の自然再生等には引き続き取り組んでいきたいと考えている。しかし、環境科学センターの主力事業は化学分析検査であり、今回の様な NPO 等と協働で取り組む調査研究活動の実施にあたっては本業として取り組めるように事業化しなくてはならない。奥川自然再生事業のように市民レベルから声を上げて、行政に伝え、それを公共事業として実施することを意識し、組織内でもコンセンサス整備を行っていくことが最大の課題と考えている。

■ その他の CSR 活動 環境調査研究のノウハウをサンゴの保全に活かす

沖縄県サンゴ礁保全推進協議会は持続可能なサンゴ礁の利用による地域づくりをすすめ、地域住民、漁業者、観光業者、農業者、県内外の企業、教育関係者、研究者、NPO、行政機関など、さまざまな人々を横断的に結びつける組織として 2008 年に設立された。

環境科学センターは同会の運営委員として参画し、サウジアラムコ サンゴ礁保全活動助成事業など様々な活動を支援している。

一般財団法人沖縄県環境科学センター <http://www.okikanka.or.jp/>

〒901-2111 浦添市経塚 720 番地

- ・ 設立/1981 年 12 月 資本金/2,000 万 理事長/福村 圭介 従業員数 55 名
- ・ 事業内容/検査事業（食品衛生検査、水道水質検査、環境計測・分析、環境保全コンサルティング）
- ・ 取材対応/総合環境研究所 所長 宮良 工・業務部総務課 係長 上原 高裕

リュウキュウアユを蘇生させる会 <http://miraifund.org/npo.php?id=141> ※みらいファンド沖縄 DB より

〒901-2122 浦添市勢理客 4-18-1 沖縄建設弘済会技術環境研究所内

- ・ 設立/1991 年 代表者/諸喜田 茂充 活動分野/環境保全

協働事例5：サンゴ再生プロジェクト

## 企業・NPO・行政の壁を越えてサンゴ再生 チームの総合力で沖縄の環境問題に挑む

企業：オリオンビール株式会社（他 10 社）

NPO： NPO 法人 OSI（沖縄環境・観光産業研究会）

### ■協働の内容

2004 年より県内外の企業が集まって結成されたサンゴ再生プロジェクト「チーム美らサンゴ」に参加。NPO 法人 OSI（沖縄環境・観光産業研究会）が窓口となり、恩納村漁業協同組合（以下恩納村漁協）や ANA コンチネンタル万座ビーチリゾートなどの地元関係者がサンゴ植え付け・管理に協力する。行政の後援も加えてチームで恩納村海域のサンゴ再生に挑む。サンゴの植え付け活動は啓発も兼ねて一般公募で行い、参加企業は植え付け活動のボランティア参加者を社内外から募集する他、サンゴフォーラムやコーラルフォトコンテストなどの啓蒙活動などにも取り組んでいる。

### ■ 協働のきっかけ 減少するサンゴを見て県内外の企業が立ち上がった

オリオンビールは戦後復興の最中、多くの沖縄県民から支援を募り設立した経緯から、経営理念に「報恩感謝・共存共栄・地域社会への貢献・食文化への寄与」という4つを掲げており、定款にも利益の一部の有益な社会事業への還元について謳っている。このことから、これまでも様々な分野で社会貢献活動を実施してきた。

1998年 サンゴの白化現象が世界的に起こり、恩納村でも大きなダメージを受ける。恩納村漁協がサンゴ養殖を開始。2002年 NPO法人OSIが発足し、サンゴ保全の必要性を検討。そして2004年、さらに減少していくサンゴを目のあたりにし、県内外の企業8社がタッグを組んで チーム美らサンゴが発足。オリオンビールは沖縄県民に育てられた企業として、環境保全に貢献したい、より良い沖縄のための力になりたいという強い思いから発足当時から現在まで継続して取り組んでいる。



#### 【参加企業（2012年3月現在）】

沖縄電力(株)、沖縄海邦銀行(株)、琉球放送(株)、(株)沖縄タイムス、オリオンビール(株)、全日本空輸(株)、ヤマハ発動機(株)、イサム塗料(株)、mic21(株)、(株)PADI ジャパン、ダイバー(株)

### ■ 進め方 企業・市民・地域それぞれの役割分担

チームの企業からの出資を元に、活動を展開。日本サンゴ礁学会のガイドラインに沿って、恩納村の海域から恩納村漁協が県の特別採捕許可を取ってサンゴ片（10種類ほど）を採捕し、養殖場で育成。年4回程度、春と秋に OSI を窓口としてサンゴ植え付けのダイバーを一般公募し、恩納村の海域に植え付けている。植え付け後は恩納村漁協や ANA インターコンチネンタル万座ビーチリゾートが保護カゴに付いた藻の除去、オニヒトデの駆除も行いながら、定期的なモニタリングを実施。植え付け・苗作りしたサンゴを番号管理し、自分が関わったサンゴの生育状況を、確認できるようにしている。

■協働の成果 **蘇ったサンゴ群集と協働のネットワーク**

これまでに2,000本を超えるサンゴの植え付けを行っており、恩納村漁協・ANA インターコンチネンタル万座ビーチリゾートのアフターケアの効果もあり、恩納村海域に群集がいくつも確認できるまで成長している。企業が結集して、単独では難しい社会貢献活動に取り組み、地元関係者と協力して地域の財産を守り、一般参加者が沖縄の美しい海を楽しみながら環境保護に寄与するという協働のデザイン&ネットワークが出来たことも成果の一つだと考えている。

チーム美らサンゴ植え付け活動実績			
実施年度	回数	参加人数	植え付け本数
2004～2009年	48回	1428名	1500本
2010年	5回	285名	421本
2011年	4回	159名	374本
合計	57回	1872名	2295本

■今後の課題 **企業・NPOの相互理解**

社会貢献やCSR活動に対して社会の風潮や消費者からのニーズの高まりを感じており、オリオンビールとしても県民から信頼を得るために、今後も積極的な地域貢献活動に取り組んでいくべきだと考えている。

また、より良い社会のためには、企業とNPOの双方が互いの長所・短所を理解し合い、一つの目的に取り組む「協働」という考え方は今後重要であると考えている。

■その他のCSR活動 **社会福祉や寄附付き商品など様々な活動**

①県内児童福祉施設へ通う子供たちへのお年玉贈呈

昭和58年より、沖縄県社会福祉協議会を通じ、県内100ヶ所以上の児童福祉施設に通う約2000名の児童にお年玉の贈呈を行っている。障害児施設や母子生活支援施設、児童デイサービスなど様々なハンディキャップを抱える児童たちに笑顔で新年を迎えてもらいたいとの想いから28年継続中。

②オリオン・アサヒ地域還元キャンペーンの実施

オリオンドラフトビール、アサヒスーパードライ1本につき1円を沖縄の自然環境を守る活動に役立てる寄付付き商品の販売。2011年秋に第5弾を実施し、累計の寄付金は23,480万円になった。寄付金は「おきなわアジェンダ21県民会議」を通じ、沖縄の自然環境保護に取り組むNPO等の活動支援にあてられている。



オリオンビール株式会社 <http://www.orionbeer.co.jp/>

〒901-2551 沖縄県浦添市字城間 1985 番地の1

- ・設立/1957年5月 資本金/3億6千万円 代表取締役社長/嘉手苺 義男 従業員数 165名
- ・事業内容/ビール類製造販売、清涼飲料販売 取材対応/総務部総務課 副主任 前田 浩之

チーム美らサンゴ <http://www.tyurasango.com/index.html>

協働事例6：難病支援募金活動・盲導犬育成募金活動

## 店舗での募金箱設置、ゴルフチャリティーコンペ 歳末セールなど企業が主体となって寄付募集

企業：株式会社メガネ一番

NPO：認定NPO法人アンビシャス

公益財団法人九州盲導犬協会

### ■協働の内容

メガネや医療機器を扱う企業として、難病支援のアンビシャスと盲導犬を育成する九州盲導犬協会の寄付募集をメガネ一番が主体となって行っている。メガネ一番の店舗での募金箱設置や、チャリティーゴルフコンペの収益金、歳末セールや創立記念キャンペーンなどの対象商品の売り上げの一部を寄付している。

### ■ 協働のきっかけ 人と人の繋がりから

メガネ一番は代表の宮里社長を筆頭に、企業活動で得た利益を地域に還元することをモットーにしていることから二つの団体への支援がはじまる。

難病支援募金はメガネ一番のスタッフとアンビシャス副理事長の照喜名氏から支援の打診があり、医療機器を扱う企業として協力していくことが決まり、2003年にまずは募金箱を設置するところから始まった。

盲導犬募金はRBCのラジオ番組の盲導犬普及キャンペーンの話聞き、視力をサポートする企業として盲目の方にも生活しやすい環境作りに寄与したいという思いから、2007年から九州盲導犬協会を支援しようと始めた。

### ■ 進め方 企業主体で寄付募集

メガネ一番主催の創立記念チャリティーゴルフコンペ（参加企業70社、約300名）が毎年7～8月に開催される。その収益金をはじめ、メガネ一番の店舗（県内に21箇所）に設置された募金箱や、歳末セールや創立記念キャンペーンなどの対象商品の売り上げの一部を合わせた金額が2団体に寄付されている。

	難病支援	盲導犬育成
2011年	¥309,888	¥302,550
前回までの総額	¥548,898	¥558,554



寄付の際の記者会見を行い、メディアへの情報発信も心がけ、自社のPRと社会課題の啓発にも一役かっている。寄付金の使い道については両団体の定期の会報での報告にて受けている。

■協働の成果 **医療機器を扱う企業社員としての意識向上**

毎年継続した企業主体の寄付募集支援による NPO 側への影響力は大きい。寄付金は行政だけではカバーできない難病患者の福祉充実のため、各種相談、患者会支援、就労支援、講演・研修会などの事業に充てられている。

メガネ一番としても従業員が地域・社会貢献活動を通じて、県民に必要とされる企業社員として自らの仕事に対する意識や責任感が高まってきていると感じている。

■今後の課題 **利潤追求と地域還元のバランスと社員への浸透**

メガネ一番は県内企業としてもゆいまー精神（助け合い）を実践していく方針で、企業としてしっかりと利益を上げて、それを県内・地域に還元していきたいと考えている。その為にも安心・安全なサービス・商品提供を念頭に社員のレベルアップに力を入れると共に、企業として地域に今何が出来るかを常に意識し、形にしていきたいと代表は考えている。

しかしながら、その理念も社員全体には浸透していないので、これからも研修や勉強会などが必要。

■その他の CSR 活動 **本業を活かした社会貢献型商品販売**

- ・ 地デジ化支援のためハイビジョンテレビのキャンペーン。震災後は義捐金に切り替えた。  
（良いメガネでハイビジョンを見る喜びをとの想い）
- ・ 震災復興時はメガネ一本の売り上げにつき 500 円の義捐金。
- ・ 歳末・創立記念キャンペーン（商品の値段に応じてサンエー・オークスの商品券還元。沖縄県内で資金循環を起こして経済を活発化させようとの狙いから）



株式会社メガネ一番 <http://www.megane1ban.com/index.jsp>

〒904-0004 沖縄県沖縄市中央4丁目10-8

- ・ 設立/1987年8月 資本金/1,000万 取締役社長/宮里 学 従業員数 150名
- ・ 事業内容/メガネ、コンタクトレンズ、補聴器の小売。高度管理医療機器
- ・ 取材対応/取締役社長 宮里 学

認定NPO法人アンビシャス <http://www.ambitious.or.jp/>

〒900-0013 沖縄県那覇市牧志3丁目24番29号グレイスハム喜納2 1F

- ・ 認証年/2002年 代表者/迫 幸治 活動分野/難病支援

九州盲導犬協会 [【http://www.fgda.or.jp/index\\_new.html】](http://www.fgda.or.jp/index_new.html)

〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸3丁目3番39号 福岡市市民福祉プラザ内

- ・ 団体設立/1981年任意団体として設立。2010年公益財団法人として福岡県知事より公益認定
- ・ 代表者/理事長 田中 久也 活動分野/保険・医療（視覚障がい者支援）

協働事例7：南西グリーンベルトプロジェクト

## 緑の少ない製油所の周辺を地域ぐるみで植樹活動 企業の社会的責任として本物の森再生を

企業：南西石油株式会社

協働先：宮脇昭教授、沖縄県、西原町、中城村

### ■協働の内容

2008年に南西石油が緑化運動として「南西グリーンベルトプロジェクト」を立ち上げ、地域の子供達との苗づくりや、行政・民間・各自治会と協力して参加者1,000名規模の植樹祭を開催。専門家のアドバイスのもと、沖縄の自生植物(32種類)を植樹し、地域ぐるみで自然の森再生を目指す。

### ■協働のきっかけ ブラジルの風景との違い

ブラジルの国営石油公社ペトロbras出身の社長が、沖縄の製油所に緑が少ないことから南西グリーンベルトプロジェクトを立ち上げ、自然の森づくりで知られている宮脇教授とプロジェクトを企画。まず、行政や自治会を始めとする地域の住民に同プロジェクトの内容と想いを伝えるため講演会を開催し共感を得た。

大規模な植樹祭開催に伴い、沖縄県や西原町、中城村の行政・自治会をはじめ、産業通り会や西原商工会、等様々な団体へ直接担当者が出向き、説明と協力を依頼し、地域ぐるみで協力体制が築かれた。

### ■進め方 企業が主体となって協力を呼びかけ

基本的には、南西石油が主導権を持って企画・準備等を進める。地元自治会などの協力を得て、事前に子ども達と一緒に苗づくりをし、育った苗を含む7000~8000本の苗木を植樹祭にて植える。毎年約1,000名の参加があり、開催するにあたって産業通り会が南西石油前の道路清掃を企画・実施したり、当日の駐車場を提供するなど、民間のサポートもある。

南西石油は従業員総出で約150名がボランティア参加し、50名程度に分けられた各班のチームリーダーとして一般参加者の世話や先導をし、安全管理や植樹方法なども指導する。

植樹後は南西石油の担当者及び委員会で管理をしている。人の手をかけずに自然に育つ森をテーマにしているために2~3年経てば基本的には手間はかからない。



### ■協働の成果 日頃からコミュニケーションの取れる関係性構築

地域住民からも植樹を通じて土いじりの楽しさを思い出すとともに、子や孫との交流が出来て良かったという声が聞かれている。また、南西石油としては、従業員が家族を含む地域の方々と接する機

会を設けられた事で、自らの仕事や事業への理解を深めることにも繋がり、仕事へのやりがいや安全・安心に対する責任感が増すなど、従業員の意識向上にも繋がっている。

行政や地域を巻き込んだ事業を行うことで、コミュニケーションが取れる関係性が築けたことが一番の成果だと考えている。

■今後の課題 次年度以降の在り方と社員への浸透

南西グリーンベルトプロジェクトは2012年の第4回目で敷地内の植樹はほぼ完了する。今後も地域に密着したCSR活動は続けていきたいので資金の提供だけの関係ではなく、本業を通じて地域の自立や活性化に寄与するwin-winの関係を作るべきだと考えている。その中でNPO等の団体とパートナーシップを組んで効果的な活動が出来ればと考えている。また、その為にはCSR活動に対する社員の理解・浸透も必要と感じている。

■その他のCSR活動 地域の活性化と環境を意識した活動

- ・地域交流の促進を目的に「ドゥシグワーププロジェクト」を実施している。中城村伊集自治会「十五夜&敬老会」、中城村北浜自治会「旧盆ウケ一角力大会」などに協力。
- ・震災直後の植樹祭で復興支援物資募集呼びかけと配送（沖縄県が募集していた物品支援に呼応した）
- ・環境活動の一環で従業員に呼びかけてペットボトルのキャップを集め、昨年3月に33kg(13,200個)を沖縄県エコ事業協力組合に寄付。被災地の復興に使用される建築資材にリサイクルされる。
- ・男女平等の社会実現を支援すべく、国際女性デーに社長・役員と女性従業員の昼食会を開催したり、国連人口基金東京事務所長を招き講演会を実施。講演会には、産業通り会からも参加があった。
- ・本社ブラジルのNPOとの協働事例：
  - ① 環境関係NGOがごみを拾って生活している人々に、ごみをリサイクルして商品を作る技術を教えている。同NPOが制作したリサイクル商品をノベルティとして使っている。
  - ② 製油所の周辺のスラム（貧困街）に暮らす未就学児や未就労者向けに、国家機関や労働組合と協働で技術訓練所を設立し、研修や教育を通じて就労支援する。



南西石油株式会社 <http://www.nanseigreenbelt.jp/>

〒903-0210 沖縄県中頭郡西原町字小那覇 858 番地

・設立/1968年5月 資本金/3億円 代表取締役社長/川上オズワルド 従業員数 197名

・事業内容/石油精製業 取材対応/コミュニケーション&CSR部アナリスト/大前理穂、比嘉エレナ

※NPOは地域自治会など多岐にわたるため各市町村などのHP参照のこと

西原町 <http://www.town.nishihara.okinawa.jp/jichikai/index.html>

中城村 <http://www.vill.nakagusuku.okinawa.jp/>

